

バンクネガラインドネシア[ペルセロ](BBNI)

ビジネス顧客向けデジタル中心にEバンキング取引金額拡大。通貨安対応の金融政策で利下げ余地は限定 インドネシア | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BBNI:IJ | REUTERS BBNI:JK

- 2025/12期4Qは、総収益が前年同期比2.2%増、純利益が同4.4%減。純金利収益、非金利収益ともに増加の一方、経費率の悪化が響いた。
- 通期のEバンキング取引金額におけるモバイル・バンキングが前期比17%増。ビジネス顧客向けデジタル取引金額が26.4%増加した。
- インドネシア中央銀行は2月に政策金利を据え置き。ルピア安の中で利下げは難しく、純金利マージン縮小の懸念は限定的だろう。

What is the news?

2/3発表の2025/12期4Q（10-12月）は、総収益が前年同期比2.2%増の18.4兆IDR、経費率が同0.8ポイント上昇悪化の47.4%、貸倒引当金繰入額が同27.7%増の3.6兆IDR、純利益が同4.4%減の4.9兆IDR。預貸の利鞘が縮小したものの、貸出残高が増加したことにより純金利収益の増収を確保したことに加えて手数料収益が堅調だったものの、経費率の悪化や不良債権処理費用の増加が響き減益となった。前四半期比は、総収益が12.7%増、純利益が1.9%減、貸倒債権の質に関して12月末の不良債権比率（グロス）が0.1ポイント低下改善の1.9%となった。

4Qの総収益の内訳は以下の通り。①純金利収益が前年同期比0.3%増の11.0兆IDR。12月末貸出残高が15.9%増と伸びたものの、純金利マージン（NIM）が0.6ポイント低下の3.9%と悪化したことが響いた。②手数料収益が同5.1%増の7.3兆IDR。その内訳は、企業向けのビジネスバンキングに係るフィーが17.8%増の2.7兆IDR、消費者向けフィーが22.9%増の2.3兆IDRだった。③不良債権の回収収益や生命保険料収入などを含む、その他の非金利収益が同13.0%減の1.8兆IDRだった。

How do we view this?

2026/12通期会社計画は、貸出残高の伸び率が前期比8-10%、純金利マージンが3.5-3.8%、クレジットコストが1.0-1.2%（前期実績1.15%）。同行のデジタル・チャネル（Eバンキング）におけるモバイル・バンキングの2025年通期の取引金額は前期比18%増の1.9兆IDRへ拡大。消費者向けにとどまらず企業などビジネス顧客向けにデジタル・チャネルを成長させることが躍進の原動力になると見込まれる。ビジネス顧客向けのデジタル取引金額は26.4%増の11.4兆IDRに上っている。また、「グリーンボンド」の発行に伴って再生可能エネルギー、持続可能な交通インフラ、グリーンビル、ゴミのエネルギー化、持続可能な天然資源や土地の使用などへの案件を進めるなどESGに注力している。

インドネシア中央銀行は2/19、主要政策金利（7日物リバースレポ金利）を4.75%に据え置いた。据え置きは5会合連続となった。これまでの利下げが経済に与える影響を見極めつつ、通貨ルピアの安定に焦点を当てる方針を示した。ルピアは1月に対米ドルで過去最安値を更新し、その後も安値近辺で推移している。ルピア安が続く中で利下げは困難であり、純金利マージン縮小は緩やかなペースになると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0092円

事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
当期利益(十億IDR)	20,909	21,463	20,040	21,770	23,982
	561.00	576.00	537.00	582.72	641.09
PER (倍)	8.39	6.93	8.14	7.64	6.94
BPS(IDR)	4,017.15	4,345.39	4,604.36	4,777.34	5,047.22
PBR (倍)	1.17	0.92	0.95	0.93	0.88
配当(IDR)	280.50	374.06	(未定)	359.67	390.79
配当利回り (%)	5.96	9.37	-	8.08	8.78

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **359.67** (予想はBloomberg)終値(IDR) **4,450** 2026/2/24**会社概要**

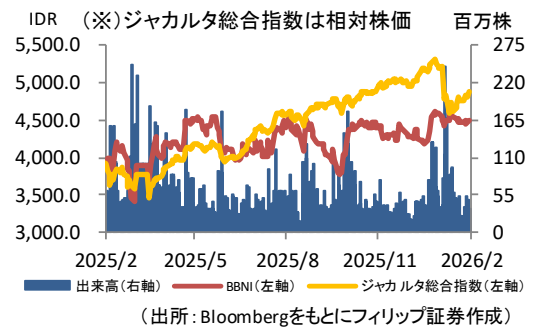
1946年に設立した国有商業銀行。インドネシア政府によってインドネシア最初の銀行として設立され、当初は中央銀行と商業銀行の両方の機能を持ち、インドネシア初の紙幣の発行に携わった。1949年に蘭系ジャワ銀行に中央銀行業務を引き継いだ後、開発銀行および外国為替銀行の役割を担った。1955年の資本増強に伴い、国有商業銀行となった。設立年の1946年にちなんで、46をログマークとしている。

個人・法人向け商業銀行、国際金融、ウェルス・マネジメント、インターネットバンキング、テレフォンバンキング、モバイルバンキング等を提供している。特に、石油・ガス・鉱業、エンジニアリング、建設、通信、電力、化学、小売り・卸売、農業・食品の成長ポテンシャルの高いインドネシアの主要8産業にフォーカスし、成長のサポートを行っている。

また、インドネシア経済の牽引役でもある中小企業への支援も行い、貸出を増やしている。また、個人顧客向けにはニーズに合わせ、ローン、デビットカード、クレジットカード、退職年金、パンカシュアランスなどサービス提供を行う。現在約1,000以上の国内支店と5つの海外支店を有する。

企業データ (2025/3/5)

ベータ値	1.10
時価総額(十億IDR)	166,719
企業価値=EV(十億IDR)	-
3か月平均売買代金(十億IDR)	233.9

**主要株主 (2026/2)**

1.インドネシア共和国	60.00
2.VANGUARD GROUP	1.66
3.ブラックロック	1.28

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。